

# 中国における学歴格差社会

蒋 純青

## はじめに—問題の所在

中国共産党第 16 期中央委員会第 5 回総会において、第 11 次 5 ヶ年計画（2006—2010 年）によって成長の持続性を高めるための政策が盛り込まれた。この 5 ヶ年計画では「人口大国」から「人材強国」へという目標が示された。また 2007 年 10 月に開催された中国共産党第 17 回全国代表大会<sup>注1</sup>では、科学技術の発展に冠する新たな要求が提出され、人材強国戦略を推進されることになった。もう一つ提出されたのは貧富の格差是正や持続的発展に重点を置いた政策目標とされている「和諧（調和）社会」の構築である。これ以降「和谐社会」という新たなキーワードに注目が集まっている。中国では、急速な経済発展が実現されたものの、社会的な格差・不平等などが社会問題化しており、社会的安定と持続的発展の維持に対して世界中の関心が注目されている。格差・不平等に関する先行研究は、これまで地域間、都市と農村間、階層間の所得格差として分析されてきたが、本論は、この「所得格差」を生み出す極めて重要な要因が「学歴」にはかならないと考える。人は生まれ育って、社会生活を営み、やがて老いていくのですが、学歴は、そのはじめの段階で一人ひとりが手にする「人生の切符」のようなものである。それゆえに、後の 60 年あまりの人生に格差をもたらし続ける要因となっている（吉川 2006）。現在、よい学歴を獲得しないと厳しい競争社会で十分に高い所得や地位が得られないという確信が広まりつつある。そして、よい学歴を獲得するために多くの人たちが必死になっている。

中国では、1990 年代から、高等教育に対する急激な改革が行われた。その改革は、主に学費の徴収による市場化と新入生定員の急拡大による大衆化である。中国の大学新入生の数は、2008 年末曾有の 599 万人を記録、大学進学率は史上最高の 23%に達した。特に修士課程、博士課程のような高学歴を目指している学生が急増している。教育政策の重点が量的拡大に置かれていたため、質が置き去りにされてきた。近年は、義務教育の質および高等教育へのアクセスにおける格差が顕在化しつつあることから、中国でも「教育不公平問題」が重視されるようになっている。しかし、教育投資に対するインセンティブは依然として高い。教育費が高騰し、教育不公平が存在しているにもかかわらず、なぜ教育に対する投資は増えつつあるのか。学歴を求めるこのような高い投資意欲と所得格差はどのように繋がっているのか。本論文は、中国の教育制度の変遷により中国人の学歴観を取り上げ、中国人の学歴観と大学生の急増はどのような関係をしているのを分析している。

2009 年 12 月 10 日、人民日報（電子版）によると、12 月 7 日に閉幕した中央経済工作会议で、中国の収入格差が深刻なことから、国民収入の分配調整を強化するとともに、低所得層の消費力を向上させる必要があると専門家が指摘した。また、中国財政部の最新発表では、中国の収入格差は非常に深刻な状態に置かれており、10%の高所得が都市住民全体の財産の 45%を占めている。一方、収入が最低クラスの層はその財産総額が占める割合はわずか 1.4%となっている。また、新卒学生の就職率をみると、ここ数年、常に 60-70%前後で推移している。卒業時点で無収入の学生が 3-4 割もいることになる。仮に就職できたとしても、賃金格差は非常に大きい。2008 年上海市人資源・社会保障局が発表した新卒の賃金をみると、学歴順で、最高は 6328 元、最低は 1426 元である。このように入口での賃金もすさまじいが、その後のキャリアの積み方で、10 年後の処遇も全く違って来るだろう。このように「勝ち組」と「負け組」の差が歴然とする。本論文では、様々なデータを用いて、学歴、学歴校と賃金、職種また階層間の関連性を分析している。

## 第一章 中国の所得格差の実態

中国経済に驚異的な経済発展をもたらしたのは、いうまでもなく 1978 年から始められた鄧小平の改革開放の政策である。鄧小平が改革当初にあげた「20 世紀までに『小康社会』<sup>註2</sup>を実現する」という目標はほぼ達成された。江沢民時代は「全面的な小康社会」の実現のためには、沿海部のみでなく内陸部等遅れた地域の発展が必要であり、それまで軽視されてきた地域格差の是正に取り組むことが必要と認識していた。江沢民の後を受けた胡錦濤政権は、全面的な小康社会の実現という目標を与えられた形でスタートしたわけだが、政権発足当初から貧富の差の拡大や・党・官僚の腐敗に対して「以人為本」（人民の利益の重視）というキーワードを用いて特に強い問題意識を示した。また、「和諧（調和）社会」の構築というキーワードを掲げて、従来の経済成長に偏りがちであった政策から、公正・公平や自然との調和を重視した政策に転換するという方向を明確に示してきた。

しかし、中国は 1978 年改革開放以来から数十年間で年平均 10%近くの経済成長している。急速な成長が続けているが同時に数多くの社会問題が出ている。巨大な所得分配の不平等、所得格差がますます広がっている。さらにその中でも中国の都市部と農村部とその収入格差は非常に大きい。農村の過剰労働力があり、農村から都市流入人口が増加することで、都市部での雇用機会獲得競争の激化、都市内部の所得格差は更に拡大している。中国の貧富格差は社会の一つの深刻な社会問題として、中国社会の安全な運行と健全な発展に非常にマイナスの影響を及ぼしている。

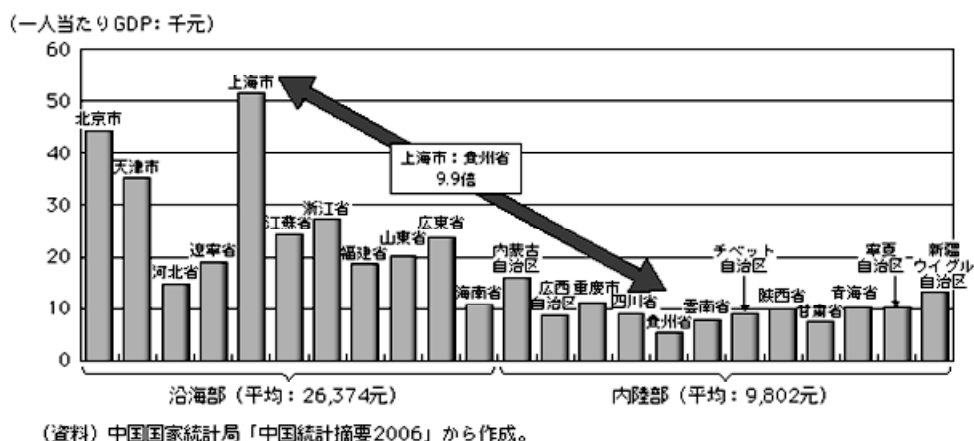
## 第一節 中国所得格差に関する先行研究

1978 年 12 月における中国共産党の第 11 期 3 中全会によって「改革開放」という新たな経済政策が実施されてから、中国の経済状況は大きく進展するようになり、急速に高度成長期に突入している。しかし、一方では急速な経済成長と共に、数々の深刻な社会問題も次第に露呈するようになっている。その数々の社会問題の中で、こんにちの中国社会にとって最も深刻、且つ早急に解決しなければならないのは、格差の是正である。こんにちまでの先行研究は所得分配の不平等による社会的貧富格差の絶対的増大のことである、また、マクロ的な視点からみれば、地域間、すなわち東部・中部・西部という三大地域間及び都市と農村間の所得格差問題である。またこのような所得格差の原因に関する先行研究では、厳善平（桃山学院大学）（厳善平 2005）がこう指摘した：1)分配政策の変化、2) 市場原理の浸透効果、3)差別政策・規制による市場介入、4)法整備・市場秩序整備の立ち遅れ、5) 政府能力の弱小化、また、牛嶋俊一郎（内閣府経済社会総合研究所）（牛嶋 2006）はその原因について 1)社会主義的平等を棚上げした経済発展優先政策、2)市場経済の浸透に対応した制度の未整備、3)不正な利得の獲得機会の大規模な発生、4)労働移動を阻害する戸籍とそれに伴う差別と指摘した。本論はこのような原因もあるが、最も影響を与えるのが学歴によって生じる格差であると考えている。

### 地域間の所得格差

中国の地域格差について数多くの先行研究が蓄積されている。自然条件や気候が全くことなる巨大な中国にしてみれば、地域間にある程度の経済格差があっても不思議なことではない。中国は世界第 3 位の広大な面積を誇り、その地理的条件は地域によって大きく異なる。それ以外にも様々な条件が地域ごとで異なるが、これらの地域が同じ経済発展を遂げることは考えにくい。例えば、北京や上海のような先進国とほとんど変わらない地域もあれば、未開発の大自然や農村が多く存在する地域もある。しかも、中国の人口の多くが農村部に存在する中で、経済発展が都市部地域に集中することになれば、格差はますます拡大することが予想される。ここ数年間、市場化の進展や分配政策の調整に伴い、様々な資源の沿海部への傾斜配分が行われた。沿海部と内陸部の所得格差は、沿海部中心の発展政策、いわゆる「先富論」<sup>注3</sup>とも関係している。沿海部では、外資の積極的な導入を通じて急速な工業化を進め、経済を発展させてきた。内陸部では国有企業が、沿海部と比べて多く残ることとなり、国有企業の生産性は低いことから、経済成長率が低く抑えられている。その結果、地域間の格差が急速に拡大している（図表-1）。2005 年に、沿海部の上海市の 1 人当たり GDP は内陸部の貴州省の 9.9 倍であった。一国の中で起きた現象とはとても思えないものがある。

図表-1 中国地域間経済格差（2005 年）



### 都市・農村間の格差

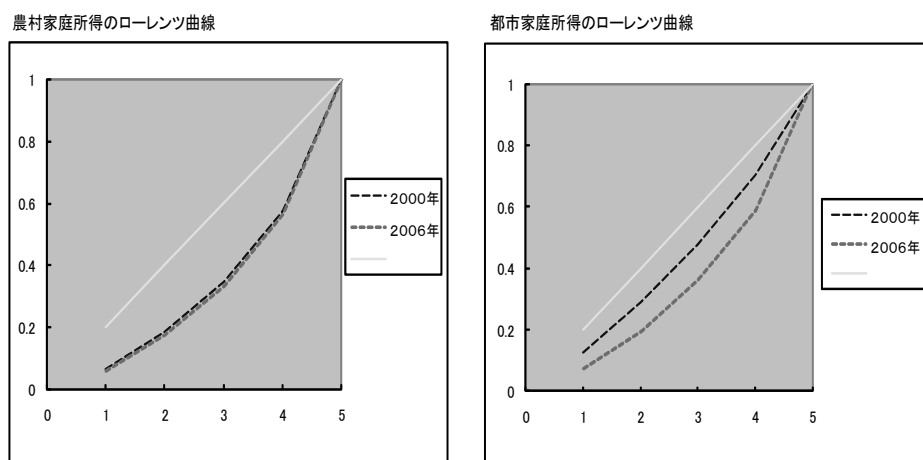
地域間の経済格差が、都市と農村間における所得格差を引き起こしたことはいうまでもない。特に、1980年代の政策転換以降、その格差はより明確な事実として顕在化させられたのである。まず、所得の変化状況から見てみよう。経済政策転換直前の1978年には都市住民の年平均所得水準は343.4元である。この所得額は農村住民の収入の2.6倍に相当するものである。1980年農村改革をし、農村住民の個人経営や家庭の請負生産、食糧販売価格の部分自由・緩和など、農村住民の収入に直接影響する緩和政策を次々打ち出した。この影響で、1985年時点で、都市・農村間の所得格差は1.9倍まで縮小した。1985年以降都市・農村間の所得格差が再び拡大される傾向に転じたのである。先行研究はこの時期の格差の拡大要因は、1985年の都市改革である。都市改革は、都市部門の産業構造や経営主体の企業を中心としたものである。この改革に伴い、都市部企業の賃金制度が大きく変化し、企業労働者の賃金体系における歩合制も導入され、賃金が大幅に上昇したのである。この時期は、ボーナスなどの奨励制度の導入も盛んになり、都市部の労働者は賃金以外に、ボーナスなどの奨励金を獲得する機会も増えたのである。都市改革によって、私営企業が誕生し、市場経済原理である競争の下で、急速に成長すると共に、私営企業の従業員の賃金も急上昇したのである。

また、1980年からの農村改革によって、農民の請負生産方式が導入され、農民は食糧販売価格における部分自由化の中で、食糧生産に集中した。その結果、食糧過剰生産を生み出し、食糧販売価格が急速に下落した。更に、1985年以降、農民の収入を支えてきた郷鎮企業の経営状況が停滞期に入ったことである。市場は郷鎮企業が生産する低・中位製品に対する需要が減少

したため、郷鎮企業の低・中位製品は、市場の飽和状況になった。その結果、郷鎮企業の労働者の賃金も減少するようになった。

都市と農村間の格差の拡大がかなり進んでいる中、都市、農村各自内部の状況を貧困の格差を表すグラフのローレンツ曲線で説明する。ローレンツ曲線は横軸に所得者の累積比を、縦軸に所得の累積比を、それぞれ（0 から 1 まで）所得の低い順番に並べて、所得分布を表示したものである。すべての人の所得が同額で完全に平等な社会ならローレンツ曲線は 45 度の直線となるが、現実には格差が存在し、ローレンツ曲線は 45 度線の下方に膨らむ曲線になる。そして、この垂れ下がった曲線の膨らみが大きければ大きいほど、不平等度が增大していることを表す。図表-2 の右の都市家庭所得のローレンツ曲線において、2000 年と 2006 年を比べると 2006 年は不平等度がより大きくなってことを意味する。賃金生活の都市部では、市場競争が導入され、格差が生じ、更に拡大する傾向が示しており、競争社会が形成されてきた。一方、左の農村家庭所得のローレンツ曲線は 2000 年と 2006 年との違いが少なく不平等はあまり進行していないことを意味する。45 度線と下方に膨らむ曲線によって囲まれた部分の面積が大きければ大きいほど不平等が大きい。図表-2 見ると農村と都市の内部でもかなりの格差が存在していることが分かる。

図表-2 農村と都市内部所得のローレンツ曲線



(資料)：「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」各年版

## 第二節 学歴社会が生み出した所得格差

中国では学歴間の賃金格差の拡大を受けて教育投資へのインセンティブが高まっている。しかし、教育費の家計負担の増加と所得格差の拡大がネックとなり、投資をしたくてもできない

世帯が増えつつある。所得格差が教育格差を生み、それが再び所得格差に転嫁されるという悪循環、つまり、教育を通じた所得階層の固定化が始まっている可能性がある。所得格差の拡大について、中国経済学の研究には二つの異なる議論がある。一つは、今日の中国における所得格差が高すぎ、それは非常に危険なことであるという認識に立つ議論である。この立場に立てば、格差を低減すべきという提案がだされてきた（曾国安・羅光伍 2002、馮招容 2002、張忻・龔德恩 2002）。もう一つは、現在の中国における所得格差において、合理的格差（学歴から生み出した格差など）と非合理的格差という異質な二種の現象があり、あながち所得格差の拡大を問題とすべきでないという立場である。この立場に立てば、非合理的格差を克服すべきであるが、合理的格差はむしろ経済改革の成果として、容認すべきであると考えられることになる（李実・趙人偉 1998）。中国における所得格差についての研究では、非合理性の立場で研究されることが多かったが、合理的アプローチで研究されることが非常に少なかった。本論文は中国における学歴社会と所得格差の関連性について研究する。

高学歴と低学歴の賃金格差は、大学教育がそれぞれを受けた者の知識や技能を増大させ、それによって彼らの生産能力が上がったために発生したと「人的資本論」<sup>註4</sup>は考える。教育によって人間の中に蓄積された知識や技能を「人的資本」と呼ばれる。教育は「人的資本投資」とみなすことができるのである。大学教育のようなまとまりの教育の収益は、それを受けることによって追加的に生み出される利益と定義される。また、高学歴労働者は低学歴労働者よりも好ましい労働条件の下で働いていることになる。これは大学教育の非金銭的な利益の一種になる。人的資本論は次のように主張している、「高学歴者は多大な金銭費用や時間的費用を負担して、知識や技能を修得してきた。そのため彼らの能力は高く、生産労働に従事したときの生産性も高い。生産性の高い人が高い賃金を得るのは当然である」。しかし、高賃金を得るためには、際限なく、学校教育に投資するのがよいのであろうか（荒井 2007）。そうではなく、教育投資量を多くするに従って、投資一単位あたりの収益は小さくなると人的資本論は考える。つまり、教育投資の能力増大効果は、次第に弱くなると考える。そのため教育投資量には、過剰でも過少でもない最適量が存在することになる。経済学的には、長期間にわたる教育投資の費用と収益から、最適投資量を決定する理論を構築することができる。しかし、経験からそうした人的資本論の考え方に賛成できない人はたくさんいる。明らかに自分より能力のない人が、学歴が多少よいために高いポジションに就いているのを知っているからである。そもそも学歴が高くないと、挑戦の機会さえ与えられないのも普通である。

中国では、国民が「高学歴＝よい将来（よい職、高所得、よい社会地位）」の意識が強まっている。教育投資費用は家計支出にはかなりの割合が占められる。また、政府の高等教育人材を育成の政策に伴い、大学生の募集数が拡大し、大学卒ではなく、さらに高学歴目指している生

徒は年々増加している、大学院に進学したり、海外に留学したりすることは今日ではごく普通なことになっている。このような状況の下で、大学卒就職難を迎えている、就職できない学生が多数存在している、就職できても、出身校や学歴によって、賃金が異なっていることが現実である。

## 第二章 中国教育制度の変遷と中国人の学歴観

中国の高等教育進学率に関しては、1999 年 9.8%から、2003 年の 17%、2005 年の 21%へとわずかの 6 年間の間に進学率の 2 倍増を達成した。このような急速な高等教育拡大は一方では社会・経済の急速な発展に寄与するものであるが、他方でさまざまな社会的問題をもたらした。果たして高等教育の大衆化をもたらした政治的・社会的・経済的基盤は何か、莫大な高等教育機会の供給は、主にどのような高等教育機関に担われたのか、そしてそれはどのような帰結をもたらしたのか。本章は中国教育制度の変遷の視点から高等教育の大衆化がもたらした問題点を分析する。

### 第一節 中国教育制度の変遷

#### 建国以前（～1949 年まで）

中国では昔から教育が重視された。昔の教育はおもに「四書」「五経」<sup>注5</sup>に代表される古典文献の講読が中心で受験生は官僚、知識人および富裕層の子弟であった、「学問をして良い成績を挙げれば高位高官になれる」わけで、知識人達は科挙を受けて秀才、挙人、進士の 3 等級に合格することに出世への望みをかけた。このようなエリート教育は徳川・日本の藩校教育に似た存在であった（南・牧野・羅 2008）。1905 年、清朝政府は科挙制度<sup>注6</sup>の廃止に踏み切った。唐・宋時代以来 1300 年以上続いた科挙による官僚登用制度に終止符を打ち、中国近代的な教育制度の確立に向けて一步を踏み出した。

この時期、民主的革命家、教育家であり、教育行政家でもあった蔡元培<sup>注7</sup>氏は封建制度を打破し、西洋文化を学び、教育文化面から社会改革の実現を目指して、民主的思想解放運動を推進した。また、「五四運動」と中核になり、北京大学は、封建主義反対、新思想の普及を目指して、全国の思想文化に大きな影響を与え、後年共産革命の原動力となる幾多の人材を輩出した。中華民国政府も教育の近代化を推進し、1915 年には複線型教育システムの原型が整備された、同年には「義務教育施行政序」が公布され、1925 年まで、に全国規模で 4 年制義務教育を実施することに決めた。これは中国歴史上初めてのことであるが、諸条件の制約で実現には至らなかった。

### 建国初期（1949 年～1966 年）

中華人民共和国建国後、政府は国家建設の必要に応じて教育システムを整えた。この時期の中国高等教育は全面的ソ連型教育であった。すべての学校を国立に切り替え、労働者、農民にも門戸を開き、マルクス・レーニン主義の課程を教科書に取り入れ、旧ソ連の学制をモデルにし全面的に改革、再編した。1952 年には初等教育・中等教育・高等教育のような教育制度を導入した（南・牧野・羅 2008）。当時、毛沢東の指示に従い、「教育を受けるものを、徳育、知育、体育の各方面で全面的に発達させ、社会主義的自覚を持った教養のある勤労者を養成する」、「身体、学習、仕事の各方面で優れた生徒を育成する」教育方針が打ち出された。教育は新しいシステムの下で迅速な発展を遂げ、特に成人教育が大きな成果を収めた。1959 年まで 8853 人の留学生在が旧ソ連をはじめ東ヨーロッパ諸国に派遣された。そのうち3分の2は理工科系だった。建国以来中央政府の政治家、官僚は多数この中から出たという。1958～60 年は「教育の大実験」の年であった。肉体労働と科学の授業が並行して行われ、学校の傘下に工場、農場が設けられた。「15 年以内に大学教育を全国普及する」という中国の実情に合わない目標をあげ、各地に無数の大学ができた。57 年の時点で全国 229 校があった全日制の大学が、1960 年には 1289 校に増え、在學生は 44 万から 96 万に膨れ上がった。大学の数は 1961 年の調整を経て、1963 年に 407 校に學生数は 75 万人に縮小された。

### 文化大革命時期（1966～1976 年）

この 10 年間、国と民族に大きな災禍をもたらした政治運動であり、この間に、中国の教育の正常な発展は完全に中断し、正常な授業の秩序はぶち壊された。正式には「プロレタリア文化大革命」という、中国では「動乱の 10 年」と呼んでいる。1968 年以降、青少年たちは農村から学ぶ必要があるとして大規模な徴農と地方移送が開始された（上山下郷運動、一般的には“下放”と呼ばれる）。この時期、文革前までの教授・教員・知識人の 80%以上を職場から追放した。大学の進学には中学・高校卒業後 2～3 年の労働体験が必要とされ、学力テストに代わって毛沢東著作の習熟度いかんによって人間の価値が決められた。文革期の教育が“知識”不在・“文化”不在といわれるのはこのためだ、ABC はおろか、一次方程式も解けない大学生、魯迅も杜甫も知らない青少年が多数存在した。紅衛兵運動から下放収束までの間、中国の高等教育は機能を停止し、この世帯は教育上および論理上大きな悪影響を受け、これらの青少年が国家を牽引していく年齢になった現在も、中国に大きな悪影響を及ぼしている。

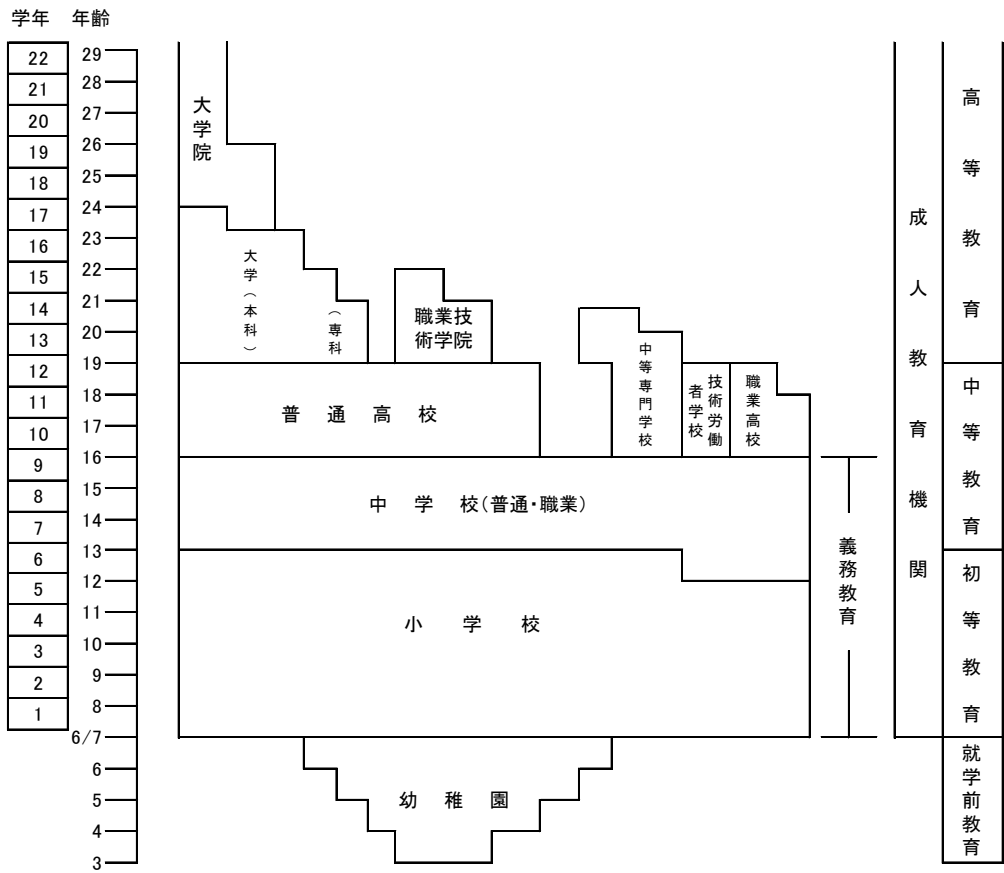
### 改革開放後（1978 年～）の教育制度

1978 年以降、中国は改革開放の基本方針の下に、「四つの現代化」（農業・工業・国防・科学



技術の現代化) を 20 世紀中の国家の目標に掲げた。憲法をはじめ、教育改革し推進のための政策規範として相次いで制定されるようになった。現行の中国の学校制度は、初等教育、中等教育、高等教育に分類されている (図表-3)。

図表-3 中国の学校系統図



(資料) : 文部科学省生涯学習政策局企画課 (2006) 182 ページ  
南 亮進 (2008) 12 ページ

1980 年代以降、中国は改革開放政策によって経済の高度成長を遂げている。高度経済成長、グローバル化に伴い、自国における教育モデル化に伴い、教育制度など収斂し統一化を迎えている。その中、中国の国情に合わせた教育の特徴もある。この特徴は以下の四つである：

第一に、大学の M&A と「大学園区」(大学が集中するエリア) の設立である。1992 年以降、計画経済体制から社会主義市場体制へ転換することに伴い、高等教育の従来管理体制は運営

効率が低く、市場経済体制に適応できず、とくに社会のニーズにこたえられないなどの弊害が露呈し始めた。これに対して 1992 年から政府は中央官庁が設置した大学を教育部所管の大学に合併・再編し、または地方に移管することにした。同じ地域に重複設置された小規模の大学や学院に対しても M&A を行っていた。また、大学の M&A に伴い、大規模の大学園區（あるいは大学城とも呼ばれている）が建設された。

第二に、高等教育の大衆化である。教育部が 1999 年 1 月 13 日付で示した「21 世紀に向けての教育振興行動計画」によれば、「現代化を目指し、世界と未来を目指す教育」という戦略指導方針のもとで、1999 年当時 9.8%であった普通高等教育進学率を第 10 次 5 ヶ年計画期（2000-2005）中に 15%にまで引き上げることを目標とした設定した。この結果、普通高等教育進学率は 2000 年に 11.5%となり、2003 年には、大学教育の大衆化段階の目安とされる 17%に到達し、その後も 2004 年に 19%、2005 年には 21%と上昇を続けている。

第三に、世界一流大学の育成のために、重点校政策である。重点校政策として 1995 年スタートした「211 工程」<sup>注8</sup>と 1998 年 5 月 4 日実施し始めた「985 工程」<sup>注9</sup>である。「211 工程」と「985 工程」を経て、2009 年は全国で 100 以上の重点校があった。

第四に、民営大学、独立学院、民営成人大学の発展である。民営普通大学は主に専科であり、高等教育職業教育を行う。この学歴証書が国公立の普通大学と同様に国に認められる。1996 年から 2007 年まで、民営普通大学の数が 21 校から 276 校に上昇した。また、独立学院は、普通大学と社会諸勢力が協力して設置運営し、財源を授業料収入に依存し、市場メカニズムによって運営されている新たな民営高等教育機関である。90 年代半ばごろから登場し、2007 年までは 318 校に上がった。独立学院の規模が普通民営大学に匹敵するようになり、民営大学の規模を超える傾向が見えている。そのほかに民営成人大学、中外合作弁学、独学試験なども急速に発展している。

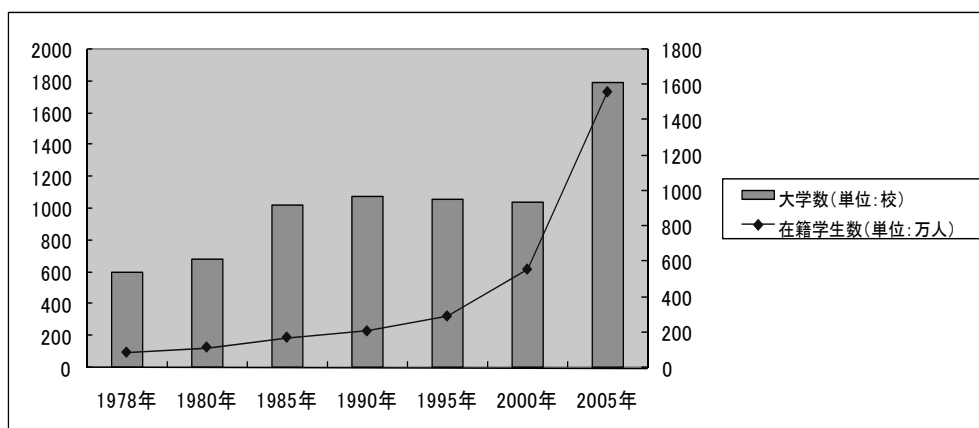
## 第二節 量的拡大する大学生

1978 年以降中国高等教育が年々拡大していた。1977 年政府は高等学校が進学するための全国統一試験が復帰し、1978 年の在籍学生数が 85.6 万人に上った。「文化大革命」に終止符を打った政府が近代化国家建設のために、急速な人材養成に迫られていた。また当時下放青年の都市部へ帰還がもたらした都市部労働市場の需用アンバランスを緩和したことである。下放青年の都市部への帰還、そして都市部への集中は、労働市場に大きなプレッシャーをもたらしたのみならず、社会的不安定の起爆剤ともなっていた。政府はこうした懸念から、労働集約型の軽工業、第三次産業部門の集団所有制企業の設立の奨励、個人経営の容認のほかに、高等教育機関への進学さえも下放青年の進路の解決策として取り上げた。ところで、この時期一般専科大学が高

等教育の拡張の中心となっていた。

1993 年の「教育改革・発展綱要」（中国語：中国教育改革和發展綱要）をはじめとして、政府が大学の管理・運営権、更に学生募集に対する規制を大幅に緩和する改革に乗り出したことにも大きく関わっていた。1995 年に全国在籍大学生数は 290.6 万人に上り（図表-4）、この数は 1978 年のほぼ 3.5 倍になっていた。その後、1995 年スタートした「211 工程」政策、1998 年打ち出した「985 工程」政策、1999 年「21 世紀に向けての教育振興行動計画」の実施によって、2000 年全国在籍大学生数は 556.1 万人になっている。2001 年の大学教育改革の重点の一つは、学科の構造を調整することである。教育部はこのために全国の 503 校の大学で 1993 の科目を新設し、これら地域で数多くの本科と専科の大学を設立することを認可した。募集の拡大計画によると、2005 年には、全国の大学の在籍大学生はほぼ 1600 万人に達する（そのうち、在学院生の規模は 60 万人に達する）。

図表-4 全国在籍大学生数と高等教育機関数（1978 年—2005 年）



（資料）：各年中国統計年鑑より作成

中国では、経済総量増加や科学技術の高速発展に加え、科学技術への経費投入の急増、研究・発展経費の支出増に伴い、高級人材に対する国家のニーズが増加し続けたことから、博士教育が急成長するチャンスが生まれた。2006 年に誕生した博士は、米国で 5 万 1 千人に対し中国大陸部では 4 万 9 千人に達したことである。中国における 2007 年の博士号取得者は 5 万人を上回り、2008 年にはさらに上昇、博士号を最も多く授与する国家として、中国は米国を抜き世界トップに立った。2007 年時点で、中国での博士号取得者は累計 24 万人、修士号取得者は累計 180 万人に達した。中国における博士教育のスタートは実際、欧米諸国に比べるかなり遅かった。1982 年 6 月に 6 人が博士号を取得した。この 6 人は 1981 年 1 月 1 日の学位制度スタート以来

の博士第1号だった。南開大学党委員会書記の薛進文教授は、中国の大学教育は、米国の約100年に及ぶ教育の道を20年あまりで突っ走ったと指摘した。この20年あまりは博士教育の「バブル時代」と言ってもよいだろう。学歴教育の「最高峰」にある博士の教育レベルは、国家の最高教育レベルや科学研究レベルを反映するだけではなく、国家の知識創造能力や学術レベルにも影響を及ぼすという見方を示す。このままでは、高学歴者のクオリティを保証することが困難であり、高学歴者の就職難問題に発展し、「高学歴者・低就業率」という現象が懸念されている。

### 第三節 中国人の学歴観

「望子成龍」一息子の出世を願う。自分は物乞いをしてでも子供を上为学校に行かせたい。これは中国庶民に深く根付いた意識であろう。一人っ子政策<sup>注10</sup>が実施以来、中国では子供達の教育に注ぐ情熱は高まる一方である。多くの親はわが子を有名校に入学させるために一切を惜しまない。中国人民の教育支出の増大には、条件的にはその支出を可能とする人民の側の経済能力の向上があった。しかし、経済能力はあくまでも教育支出を含めた家計支出全体の総量を決定づけるものであり、教育への支出の直接的な動機ではない。教育への支出の動機、それは教育への投資の意識にあるものであり、大きくは中国人民の教育期待であるといえる。その教育期待は、現実的には(わが子の)知識能力の実際の回報(リターン)率が上昇することを可能とさせる一定の学歴社会の成熟度に規定される。こうした学歴主義意識の原因は:第一に、現在の中国社会に市場経済化を伴う高度な産業化が求める人材市場が形成されている点がある。この場合、従来商品ではないと観念されていた「人材」が商品化され、「高級な物質と精神が結合された特殊な商品」として流通するリクルート市場が整った。特に「高学歴の専門職・管理職及びその予備軍としての高等教育機関新卒者」は、より価値ある人材と評価され、商品価値が高まった。第二に、都市住民を中心に「小康水準」社会への移行により、教育投資能力の向上とそれを吸収する学校市場の拡大がある。

#### 親の学歴意識

中国では、80年代から始まった経済改革開放にともない、社会階層構造の急速な変動が起きている。新たな階層形成過程の中で文化的な価値に対する評価が高まっており、学歴重視する傾向が見られるようになった。その結果として、学校教育は、社会的地位達成・社会移動の重要なチャンネルとなっており、高学歴の獲得が社会的地位の上昇移動最も有効の手段とされている。そして人々の高学歴志向が再び台頭し、いわゆる「学歴ブーム」を迎えている。このような高学歴志向は、特に親の子供に対する大学進学期待に反映されている。全体的にみると、

家庭背景の状況が異なっているにも関わらず、ほとんどの親たちは子供に大学まで進学して欲しいと期待している傾向が現れている。

現在中国では教育熱が極めて高くなっている。その背景には、「一人っ子政策」によって子供にかかる親の期待が大きいこと、改革開放政策で英才教育を売り物にする「貴族学校」と呼ばれる私立学校などが登場したこと、小中学生の親が文革世代で、子供は自分たちのような苦しい思いをさせたくないという気持ちが強いことなどがあると言われている。中国人の親の学歴社会に関する認知構造は「就職の学歴決定論」と「昇進の学校歴決定論」の二つの側面からとらえることができる。有名校に入って、高学歴を身につければ、よい就職ができ、高い社会地位になれるという認識が強いことである。

### 学生の学歴意識

学生の学歴意識は歴史文化や社会的現実の両面から理解する必要がある。中国数千年の科举文化はごく自然的に社会に一種の特有の考え方を作りあげた。すなわち勉強して官僚になるということである。「書籍の中に黄金の家がある」「書籍の中に美女がいる」と言われるのは、よく勉強し、官僚が手にいれば、おのずから円満な家庭や裕福な生活などすべてが獲得できることを示している。科举の時代には、1 人が試験に合格して挙人となれば、家族みんなが豊かになるというのは確かに間違いのない事実だった。たとえこんにちであっても、家を離れ、勉強して、ついに事業を成功させ、家庭全体の経済状況を変える主要な手段なのである。この歴史的文化的考え方はこんにちでも依然として根強く、中国社会の一人ひとりに影響を与えているといわざるを得ない。

また、学生の学歴意識はやはり現在の中国が依然として「学歴社会」とであるという現状とびつたり合致している。今日、社会の就職プレッシャーがますます厳しさを増やしていることで、雇用側は出身学校や最終学歴をことさら重視し、かつ学歴を人材選抜の基本条件とするようになっている。大都市の大企業や政府機関は、基本的な採用基準を大学院卒業以上としており、中小企業あるいは機関であっても四年制大学卒業の学歴を要求している。このような状況が学生に高学歴の迫及を学習目的とするという意識を持たせ、いたしかたない現実になってしまったわけである。学生にとって、勉強に励むことによってよい成績をとり、希望するさらに上のレベルの学校に入れば、それこそが親の期待や願望にさらに一步近づけることになるのである。ほとんどの学生は高学歴＝高い社会的地位や高所得を思っている。

### 第三章 学歴を獲得する競争と学歴による所得格差

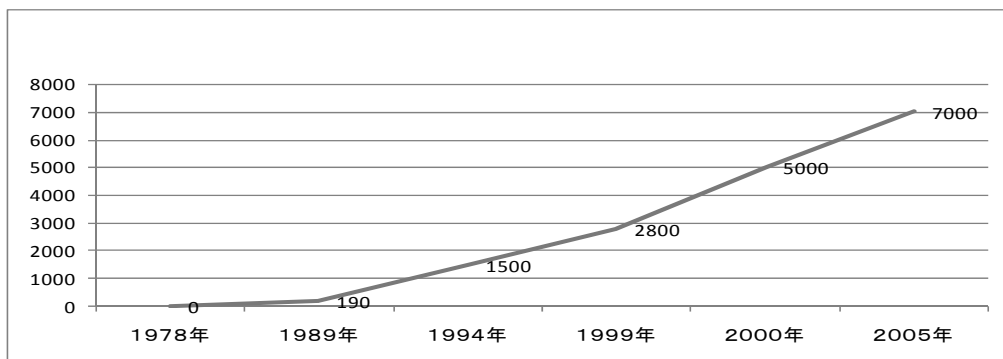
一定の教育を受けた人が後に、教育程度が一段低い人より安定した仕事と社会保障、高い収入を得ていることは、日常見られることである。計画経済時代では、従業員の勤続年数の計算は、職業専門学校や大学の在学年数から算定されていた。このように安定した仕事、高い収入を得ていることは、学校教育の結果と思われ、学校に行つて学歴を獲得しようとする行動に繋がる。一方学校側としても、試験の可否によって左右される度合いが非常に大きいという現実の中で、成果が上がるような教え方をするようになり、生徒が試験に合格すると、上の学校に入る、といったようなことを求められる（李渝華 2005）。R・P・ドーアによると教育そのものを目的とした就学は、経済の成長に寄与するが、学歴を目的とした就学は、恐らくそれほど寄与しないとする（R・P・ドーア 1976）。世界では前者よりも後者の部類に属する学校教育がますます拡大してきているが、その傾向は特に発展途上国において著しい。学歴を通じて職業を獲得し、社会的地位を変えようとする傾向が強いことによって学歴競争の現象を引き起こす。

#### 第一節 高騰する進学費用と受験競争の深刻化

中国では、子女の大学入学後、高額な学費負担に耐えられず、その親が自殺に至るという事件がしばしば起こっている。中国教育部のデータによると、全国の大学学費の平均は、1989年の約年間190元（当時の都市部住民の平均所得1376元の14%に相当）から現在は5000～7000元（芸術等の専攻では10000元余り）にまで高騰しているという。これは、中国の80%近くの農村家庭及び都市部低収入家庭にとっては余りにも大きな負担となっている。一方、政府、教育関係者らは、大学の運営や教育には高い経費がかかっており、決して学費は高すぎることはないと述べている。しかし、大学の財務状況については透明性が低く、大学生一人当たりの教育コストや学費にかかるデータは予想の域を超えず、これが合理的なものであるか否か疑いの目が向けられている。中国では、収入格差が広がり、貧富の差があまりにも大きい。従って、大学の学費は、中間層の一般家庭にとって耐えられる金額であれば、合理的であると言えるだろう。また、地域によって経済事情は異なるため、学費の多寡を全国平均収入により一律に処理をしてはならない。1977年以来の30年間、中国における大学の授業料は急激に変化してきた。その変化は四つの時期に分けられており、大学教育無償期（1977年～1988年）、大学授業料制度改革試行期（1989年～1993年）、大学授業料制度形成期（1994年～1997年）、大学授業料上昇期（1998年～現在）。特に最近の20年間ほど上昇の一途を辿ってきた（図表-5）。進学費用たかくても、受験競争は年々進行していて、今日に至るまで深刻な問題になっている。

図表-5 中国における大学授業料の推移

(単位：元)



(資料)：各年中国統計年鑑・中国教育部のデータより作成

### 親子で「勝ち組」を目指す

六月になると爽やかな初夏を迎える、しかし中国の受験生にとって正念場の厳しい季節であり、「黒色の六月」とも呼ばれている。大学入試は全国一斉に実施され、国を挙げての大きな行事である。試験場の入口の前に父母だけではなく、祖父母の姿も見られる。何することもなく、試験が終わる子供たちをひたすら待ち続けている。更に、警察官も入口周辺に配置され、付近の道路を通行止めになっている。会場近くで行われている工事も試験中は全面ストップされ、騒音の源はすべて断ち切り、静かな環境の中に試験を行われる。こうした物々しきは、中国の大卒者は将来の出世と高収入が約束されたエリートであり、それだけ社会全体も大学入試を重視している。我が子の進学について父母の期待は高まるばかりである。有名大学に子供が入学できれば、一家の誇りでもあるし、将来は家計を潤してくれることもある。1979年から始まった「一人っ子政策」によって誕生した子供たちを学習塾や芸術教室に通わせたり、家庭教師を雇ったりして学力、教養を身に付けさせようとする親たちが増えてきた。有名大学に入ることが人生の「勝ち組」への導く近道であるという考え方は親子に共通している。

### 「高考移民」

「高考」は中国語で大学入試のことである。前述のように中国では、大学入試は人生の一大事である。中国の大学入試は全国統一試験で決り、受験生は受験後、自己採点の結果を受けて、志望大学に応募することになる。大学側は、応募してきた学生を点数の高い順に取っていくことであり、偏りを防ぐため、地元以外の地区は、均等に選ぶことになる。例えば、北京の大学であれば、北京出身の受験生を一番多く取り、それ以外は、それぞれの省から均等に取ること

である。これは地域によって、教育レベル（学校・教師・施設）が異なるため、レベル低い地域は合格点数が多少低くなったり、レベル高い地域は合格点数が多少高くなったりしている。同じ点数でもレベルの低い地域の受験生は合格しやすい、レベル高い地域の受験生は合格しにくいという。それをうまく利用して（不正行為）、レベルの高い地域から、わざわざレベルの低い地域に引っ越して受験しようとする人たちがいる。こういう受験生は「高考移民」と言われている。

### カンニング行為が年々増加、深刻な問題

「高考」と呼ばれる大学入試は、中国語では生涯左右する重大な「試練」である。教養あるエリート生活を送るか、一生を凡庸な市民で終えるかが、この試験結果で決まるとされている。学歴を重視する中国社会は、受験生らは「人生の一大事」とばかりに必死だ。時にその必死さは不正行為となって現れることもある。一回の試験で人生が決まるという認識がまだ社会の中に根付いているため、受験戦争が激化し、カンニングが横行する。カンニングに関しては、科学技術の進歩に伴って、その手法が相変わらず高度化している。手法は、カンニングペーパーや受験生がすり替わる「替え玉受験」など古典的なやり方に加え、一時期は携帯電話やポケットベルを使って問題の正解を文字で送り付ける形でのカンニングが流行。今年1月に実施された全国大学院生統一試験では、耳の穴の中にすっぽり入る超小型の無線イヤホンを使って正解を伝える手口も登場した。これに対し、当局側は携帯電話の持ち込みを禁止したり、金属探知機や受信妨害装置を設置したりして監視を強化したが、事前に試験監督者に賄賂を渡してカンニングを見逃してもらった受験生も現れるなど、カンニングする側が取り締まる側の一歩先を行く「いたちごっこ」が続いている。

### 海外に留学受験生が増加

中国では現在「高考（大学入学統一試験）」受験を放棄し、海外の大学を目指す高校生が明らかに増加している。また海外の高校への留学を申請する高校生の数も従来の2-3割以上に達している。中国から海外に出掛ける留学生の数は年々急増している、更に高学歴を追求する。中国教育省の統計によると、2008年は約18万人に達し、史上最多を更新した。今年はこれをさらに上回る勢いだという。公費留学生の割合が毎年減少していることが特徴で、出国した留学生のうち、9割以上が私費留学だという。統計数字には表れていないが、都市部の富裕層の間で最近、子供を小、中学校から欧米の学校に入れ、語学を習得させることが流行しており、「小留学生」と呼ばれる。その数は、少なくとも数万人といわれている。貧しい農村部を中心に、経済上の理由で「大学への夢」をあきらめざるを得ない若者が確実に増えている一方、「小留学



生」の増大は、中国の貧富の差がますます拡大し、不平等な社会のひずみを教育面でも浮き彫りにしている。

### 大学院入試が拡大する

2008年には中国の大学院生(修士と博士課程)、大学生の数がいずれも大きく伸びた。08年に大学院生の募集人数が44.6万人、在学人数が128.3万人に達した。06年に中国の大学院在学人数がはじめて100万人を突破したが、2008年に30万人増え、130万人に近づき、史上最高を記録した。大学院生が急増した背景には、①修士以上の学歴を求人条件とする行政部門が増えたこと、②大学生の急増に伴い、大学を卒業しただけではいい就職口がないことなどがあるが、③修士号取得者の初任給が大学新卒者の2倍に相当する。つまり、中国の教育収益が教育投資を大きく上回っていることも人気が集まっている理由である。

## 第二節 大卒者の就職難

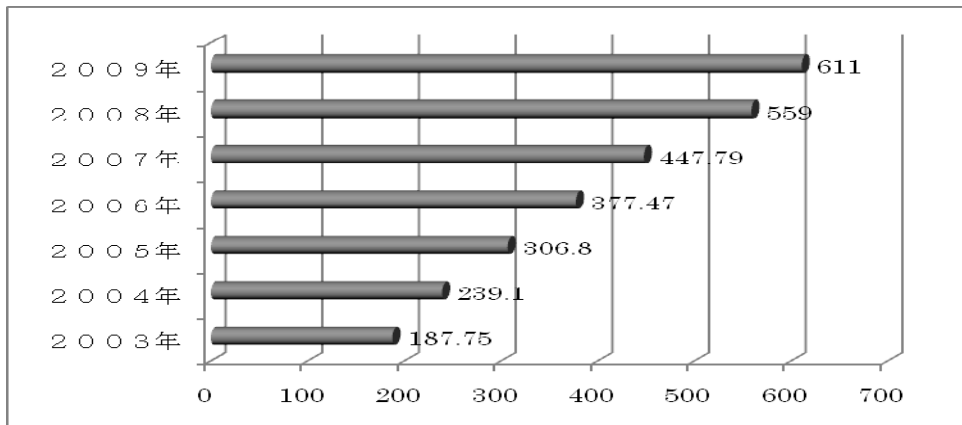
中国の大学就職制度は、1980年までの国家イニシアティブによる統一的計画的「職業分配」による計画型就業配置から、1990年代の新卒者は自身が就職先を探して決定する「自主的職業選択」による市場型就職配置である。中国では、教育改革が1980年代から推し進められた。改革の中で大学生の就職をめぐるのは、国家が計画に基づき新入生を募集し国が学費を負担して卒業生を職場単位に配置する制度から、学費を自己負担して入学する学生を認める制度へと変更している。1989年、国家教育委員会「高等教育機関卒業生分配制度改革方案」の国務院での批准により、大学、雇用機関、学生のそれぞれの就職における主体性や選択の幅がさらに広げられる方向に改革されている(陳瑞娟 2003)。大学生が就職するためには、大学卒業予定者と企業との面談形式の就職説明会がこの時期に設けられ、これが、「人材交流会」として今日確立されている。90年代に入ると、少数の大学卒業生が国家の配置により就職し、大多数の大学卒業生は「自主的職業選択」に基づき就職するようになる。この流れを受け、「人材需給動向情報」や「就職相談・指導」「職業紹介などを行う仲介組織」が設けられるよう法律も整備されている。この一連の流れは、1997年には大多数の大学が、有償化と自主的就職の二本柱による「併軸制」を採用したことを前提に、更に各級の卒業生就職主管部門・高等教育機関・雇用単位が就職活動にあたらなければならないことが法的に義務付けられたこと、1999年「高等教育法」による学生による学費の納入、大学の卒業生への就職市場、就職情報サービスの提供が義務付けられたことで現在の形に整備された。

政府統計によると、2001年以来大学卒業者の数は増加の一途であり(図表-6)、教育水準は中国全体でみて明らかに向上している。また、企業側から見ても、経済成長10%前後の中国で

人材は圧倒的に不足感が高く、企業も高度人材の養成を喫緊の課題として認識している。しかし、このような高度人材の候補者である大学生が就職難に直面している。

図表-6 2003—2009 年全国大学卒業生人数

単位：万人



(資料)：中国教育部データより作成

中国人民大学労働人事院の鄭功成教授は、大学生の就職困難の原因を以下の通り分析した。すなわち、都市と農村部の発展の違いが大学生の就職機会を制約していると言えるが、これに対して適切な政策措置が取られていないことで大学生の就業が困難になると言える。また、経済発展と調和した労働市場がいまだ成立していないことから、社会保障の問題とも連動して大学生の就職に影響を及ぼしている。とくに、経済社会における公平競争原理が定着していないことから大学生がベンチャーなどに創業することもなかなか難しいと言える。就職にかかる教育部門での問題としては、学校数の増加に伴い教育機会は増加したものの、経済社会の発展に合致した教育を施す体制の不十分さが指摘される。企業側、大学生本人の学歴重視主義による偏った人材観が多く的大学生の就業機会を失わせている。何よりも家庭と本人の問題が大きい、子女の高等教育のための教育投資は日々巨大化している。現代中国は精鋭教育時代から大衆化教育の段階に入ったが、大学生とその家族はその事実を認識していない。就職に対しても自らの実力を客観的に認識し、現実と向き合うことをせず高望みする傾向があるため、就職がうまくいかない。中国の大学生は多く学歴に対するプライドが日本の学生よりも高いように思う。日本であれば新人は、大学卒であろうとも入社後の一定期間、下積み業務に就くのが一般的である。しかし、中国だと、「なぜ大学卒の自分がいつまでも、このような業務なのか」という強い不満となって現れる。大学卒業者に就職ができないのは、学歴の高い者ほど就職に高い期待

を抱き、彼らが満足できる仕事をみつけることができないからである。

2005 年に中華全国青年連合会と労働社会保障部労働科学研究所が共同で実施した「中国第 1 回青年就業状況調査報告」によると、15 歳から 29 歳まで若者の失業率は 9%で、都市部平均失業率を大きく上回っている。20 歳代、30 歳代の若者の就職問題は社会問題となりつつある。その原因には、増加する大学卒業者など高学歴、高技能者の労働市場の需給ミスマッチによる就職難という問題に加え、「傍老族」<sup>注 11</sup>の存在が指摘される。

### 第三節 拡大する学歴による所得格差

教育を受けるために高い「資本」を投じたのだから、学歴の高い者が投資した分に相応しい高い給料を取るのとは当然だと思われる。中国の経済が発展してより豊かになり、大学卒業者人口が増えていくと、卒業者を雇用する団体の立場からしても、大学卒業者を歓迎する傾向になる。大学卒ということ、それがかつてエリート（中国では「天之驕子」「天の寵児（ちょうじ）」という中国語で呼ばれている）だったという背景だけからしても、価値を伴うものである（李滄華 2005）。大学出の職業という地位を得た職業は、その地位（学歴）を得ていない職業より、社会的威信において優位にたつ、そして威信が高ければそれだけ高い業務報酬を請求できることになる。現在は計画経済時代のように大学卒業者の就職保証はされていないですが、計画経済時代のエリート意識はまだ、大学卒業者に歴史的影響を与えている。学生本人も、社会もまだ彼らはエリート層になる人間だというイメージを持っているのである。中国大学教育の「収益率」は 1990 年代以降更に上昇する傾向にある。収益率が高いほど、人が教育の機会を求める熱意も高まるであろう。2004 年、中国の経済研究者である嚴善平氏による上海市の研究結果によると、教育を受けた年数の多さと年収の高さと正比例の相関関係になっていることが明らかにされている。学歴競争に勝ち抜いた人々は、それに見合った職業を得ようとする。危険、きつい、汚いというような仕事を敬遠するだけではなく、今まで学歴を得るために払った努力、投資に見合う分の報いの仕事を望んでいる。

経済学では、教育を人間に対する「投資」としてとらえる。なぜなら教育は企業が行う投資と良く似ているからである。すなわち、企業は新しい工場や機械を購入するために投資をした。それは、そうした投資によって生産能力を拡大し、将来得られる利益を増やすためである。大学に進学するのも学生自分に対する投資である。なぜなら大学へ進学することによって知識や能力が高まり、高卒で就職するよりも将来の所得が増えるからである。日本には、国立大学、公立大学、私立大学という三種類の大学があり、明治時代の日本においては、どの大学の教育を受けるかによって、同じ新卒者であっても、初任給の金額が違っていた。当時の日本企業はまだ成長期にあったため、就職先として官庁より人気度が劣る企業は、報酬面で同じレベルの

教育を受けた新卒者に対して、国立、公立、私立の順に初任給に差をつけていた。大正6年当時の三菱系大企業、日本郵船の新卒社員の初任給を例にすると、帝国大学（現東京大学）卒業者の月給が40-50円で最も高く、東京高等商業学校（現一橋大学）が35-40円、慶応大学と早稲田大学及びその他の地方の官立高商が30円、それ以外の私立専門学校では23-25円という相場だった。このような給与の差はその後の日本のエリート校への進学指向に大きな影響を与えた一因だと思われる。また、平成19年版の「賃金構造基本統計調査」を使って計算すると、大企業の大卒男子の生涯所得の平均が3億1200万円に対し、高卒男子の生涯所得は2億5600万円、大学への進学によって高卒男子よりも生涯所得が5600万円ほど増えることになる。中国でもこのような状況があり、「麦可思（MyCOS）（教育データ情報会社）—2009年薪資調査」によると2009年大学生卒業半年後の平均月収が清華大学は5339円でトップになっている。続いて、上海交通大学は4808元、復旦大学4726円で3位となっている。トップ10位はほぼ4000元を超えていることが分かった。また、トップ10位の大学は普通の大学総合ランキングの上位10位の大学と同じである。有名校卒なら就職しやすく、賃金も高い、知名度が低い大学卒なら就職難に迎え、職に就いても賃金が安い。大学に進学するという投資を行うとしても、将来得られる利益がかなり異なる。

中国では計画経済時代において、大卒者は職業選択の自由が殆どなく、国有企業或いは地方が設立した集体企業に入るしかなかった。80年代半ばから外国資本と華僑資本の流入し、高い賃金を出し、高学歴者を募集するようになった。これに伴い、多くの国有企業の人材を奪うことになり、一時期に国有企業人材の流出は大きな社会関心を呼んだ。一定の職業キャリアを有する人材の流失は国有企業にとって大きな損失であるが、それに歯止めを掛ける有効な手段は殆どなかった。また、この時期に新規大卒者に対して、国の配分に服従しない大卒者に高等教育の費用を返納させる政策を取り、新規大卒者の外資系企業への流入を制限した。大卒者就職の市場化改革が進むにつれ、高等教育費用の一部が家計の負担となり、90年代半ば以降から新規大卒者に対する職業選択の制限や学費の徴収と共に取り消された。外資系企業、華僑資本企業、合弁企業は大卒者が最も好む選択となる。外資系企業の賃金は「外国企業投資管理条例」が定めるように、国有企業の賃金より少なくとも二割以上に高く設定しなければならない。経済の多元化は大卒者に多くの職業選択のチャンスを与え、学歴による賃金の格差が拡大していく懸念もある。図表-7のように修士、博士卒の初任給は大専（日本の短大レベル）と大卒より高いことが分かる。

図表-7 学歴による初任給の比較（2008）

		(単位: 元)			
	新卒給与水準	大専	学士	修士	博士
金融業	営業		3,300	4,500	5,500
	証券投資		4,000	5,600	7,500
自動車製造業	営業	1,300	2,200	3,200	
	商品開発	1,650	2,500	4,200	
小売業	営業	1,600	2,500	4,000	
	生産製造	1,600	2,500	4,500	
IT	生産製造	1,800	2,500	3,700	
	研究開発	2,300	3,500	5,500	6,800

（資料）：大和顧問コンサルティング株式会社

社会的に高学歴志向が強まりつつあり、学歴による賃金格差は大きく見られている。また、最近、中国の大学は相次いで MBA 大学院を設立し、国産 MBA が増加している。WTO 加盟後は MBA 取得者の需要も拡大する傾向があった。現在、中国では、MBA コースを開設した大学は 54 校もあるが、各大学の MBA コースに対する市場評価には大きな格差がある。清華大学、北京大学、復旦大学など有名校の MBA 卒業生は比較的に人気がある。中国社会科学院によれば、中国の MBA 取得者の年収水準は平均年収 88655 元であり、彼らが MBA 学位取得する前の平均年収は 37227 元であった。多国籍企業、大手国有企業や IT 企業に採用されるケースが多い。MBA 取得者の需要を拡大すると共に、その賃金水準は更に上昇すると思われるだろう。

中国の労働市場は、学歴を中心に、人材市場（大卒労働市場）と一般労働市場によって二分化される。人材市場と一般労働市場によって、中国労働市場の分断構造（図表-8）が形成されている。異なる階層構造をなしているのは、人材市場と一般労働市場の分断である。人材市場と一般労働市場の分断は、中国の特有な制度における産物である。中国は長年、人的資本管理において、統一管理制度を行ってきた。中国における人材市場は、大学教育費の国家負担によって、大卒に対する国家統一分配の元で形成したものであり、人材市場における労働力は、国有部門の上部層、専門技術を持っている労働者、管理職（通常大卒以上）などである。人材市場と一般労働力市場の区別は、労働者に対する管理機構の相違だけではなく、政府の「職業紹介センター」で行っている職業紹介においても、その身分の違い（学歴）によって、賃金と就職機会の相違が現れている。さらに、これらによって、中国の労働市場は完全競争労働市場と不完全競争労働市場に分けられる。完全競争労働市場においては、労働市場は、市場の需要関係（「戸籍制度」を考慮しない場合）によって形成されると同時に、賃金の弾力性も非常に高い。しかし、不完全競争労働市場の場合には、労働力の市場参加において阻害要因が存在している

だけではなく、賃金においても低い弾力性を持っている。

図表-8 中国労働市場分断構造

	第一類市場 人材市場	第二類市場 一般労働市場	第三類市場 労務市場	第四類市場 非正規労働市場
労働力資源	高学歴・高スキルを持っている労働者	高卒・中卒者や一般労働者、「レイオフ」者など	農村剰余労働力、半熟労働者、長期失業者など	私営業者、在宅勤務労働者など
流動特徴	産業間・企業間流動	流動性が低い、企業内部流動	流動性が強い	流動性が低い
賃金水準	高い	高い・一般	低い	高・低い両方
就業企業	国有企業・外資企業・集団企業・私営企業	国営企業・集団企業・民営企業	非国有企業	個人・私営
雇用形態	契約工	固定工・契約工	臨時工・日雇い・季節工	多様形態
労働法保護	法律上ある	法律上ある	基本的でない	基本的でない
社会福祉・保障	福祉制度あり	福祉制度あり	福祉制度なし	福祉制度なし

(資料)：李 輝 「中国における地域別労働市場の形成」

立命館大学経済学会 立命館大学人文科学研究所 2007.3

現在の中国の所得配分の現実、学歴による階層間の格差が大きくなっていることである。社会階層が分化する中で社会政策がまだそれ相応の調節的役割を果たしていない。シニア幹部層（権精英 パワーエリート）とエリート予備軍たる高学歴者（知精英 インテレクチュアルエリート）さらに経済的成功者として私営企業家「富裕層」（錢精英 マネーエリート）は“勝者”グループになり、低学歴、低所得の労働者は“敗者”グループになっている。社会生産活動全体の不均等発展は維持され続け、教育面での不均等発展により将来的には新たな階層の固定化をもたらす可能性がある。

## おわりに

中国は日本よりも厳格な学歴社会である。発展途上国であるとはいえ、すでに先進国のような学歴社会になっている。さらに、高学歴社会になる傾向が強いのである。中国の大学入試を受けて大学に入り卒業しなければ、まともな企業に勤めることができない。そして、近年国の政策により大学の定員数が大幅に増やされたために、受験戦争を勝ち抜いた人間でも、就職すら危ういという実情である。受験競争が過熱しており、高学歴失業者の問題が早くも出ているということである。中国の親も日本以上に教育熱心であり、文化大革命を経験した親は子供に

高等教育をさせ、教育に熱狂する理由は子供が高収入と権力を手中にするための手段と考えている。こうした「学歴インフレ」というのは、本来人間の知識・技能・人格の発達のために行われるはずの教育が、単に学歴という「証明書」取得の手段になりさがってしまっている。さらに、より高い学歴を求める人々が増え、社会的高学歴化が進むにつれて、単に学歴を持っているというだけで就職ができなくなる。そして、ある水準の学歴を持っていることが就職のチャンスを狭めないための最低要件になり、人々が学歴を求める傾向はより強まる。

日本は東京大学を頂点とした旧帝大、早稲田、慶應義塾…といった大学序列が出来上がっている。序列が高い大学を卒業すれば、よい企業に就職できる可能性が高まり、より安定した生活ができる。この学歴信奉から抜け出すのは相当難しい。現在でも日本社会のエスタブリッシュメントは依然として、高学歴な人々で構成されている。日本の企業では採用する時によるランク付けを行っている。私立大学で言えば大体 A ランクが早慶、B ランクが MARCH…。大学院修士、博士卒の進路はかなり狭くなり、高度な職業に就くケースが多い。日本は「学歴社会」というより「学校歴社会」のほうが正確だと考えられる。一方、中国では、北京大学、清華大学、復旦大学のような大学ランキング上位のほう就職しやすいと共に大学院修士、博士卒は大卒より大手企業に入りやすいというのが現状である。企業採用する際に学歴と学校歴に双方が重視されることが中国の「学歴社会」の特徴でもある。

また、中国では、市場経済の進展につれ学歴による所得格差は着実に拡大しつつある。所得自体の不公平に関心を払うよりも、学歴による所得格差が不公平だとする意識は相対的に低い。それどころが、「どの条件を満たす人が高所得を得ているか（現実）」と「どの条件を満たす人が高所得に値するか（理論）」を問うてみると、学歴のある人は、現状よりもっと高所得を得るべきと考えている。中国では、改革開放以降、特に 90 年代に入ってから、海外直接投資をはじめとする経済のグローバル化や IT 技術の急激な進歩は高学歴労働者の需要を拡大し、低学歴労働者の仕事を減らしたため、失業や賃金の格差が高くなっている。こうした状況の中に、都市部において「優秀な労働力」が数多く求められるので、農村の生まれ育ちの子弟でも、良い学校に行って学問を修めれば、「都市の給与の高い良い仕事を得て豊かな生活を送られる」チャンスがあると考えている。しかし、良い学校に行くのは高い学費が必要である。良い教育を受けられるか、受けられないかは、大部分親の学歴、階層、職業、所得によって影響されている。親の階層が高ければ、教育にカネをかけられ、そうでなければ貧しい教育で我慢するしかない。こうした農村の子弟は親が低い階層であり、子供が貧しい教育を受けて、低所得労働者になってしまう。低所得者になると次世帯が高学歴を得られる可能性は低い。現在の中国では、このように学歴格差と階層の固定化の悪循環が起こっているとはいえる。

階層の固定化を回避するためには教育政策の見直しが不可欠である。まず、戸籍制度の廃止

が必要である。戸籍制度の廃止によって農民工の差別が解消に向かい、教育財政制度の改革によって、彼らの子弟の公立校への入学が容易になることが期待される。戸籍制度の廃止により大学入試も出身地に関係なく、同一点数で大学に入学できる。また、重点校政策の見直しと私立学校の育成が必要である。重点校政策は教育資源の有効利用という側面はあるにしても、それは教育機会の不平等にほかならず社会的不平等化の要因となる。私立学校は国公立学校より学費が高い、国公立学校の中でも重点校の学費が普通学校より高いという現状がある。機会の平等を守る観点から、教育を受けたいという人がいれば、家計の状況に作用されず、教育を受ける権利がある。教育費の負担を軽くするために奨学金制度の充実が求められる。また、今日のような現実離れの教育費は、当然現実離れの投資効果の期待感を持たせてしまう。大卒を一般労働者と同様に様々な分野、いろいろな地域で就職させ、普通に働かせるためには、教育費負担の軽減は避けて通れない課題となる。

中国では大学生の就職難は決して今になって突然現れた問題ではない。21世紀に入ってから、大卒者が急増しており、就職浪人は毎年のように「大量生産」されている。大学院進学道を広げることは大学院生を一層激化させ、大学院生の就職氷河期をより早く到来させる。大卒、大学院卒者の急増は、ホワイトカラー志望者の急増をもたらしているが、その主たる受け入れ先である企業のホワイトカラーに対するニーズが、急激に増加する卒業者の数に追いつかないことが、大卒、大学院卒者の就職難をもたらす大きな原因となっている。また、企業側が即戦力採用の意向が強く、新卒者の定期採用が制度として定着していない中国の採用慣行も、このようなミスマッチを加速させている。このため、今後は、いたずらに量的な拡大を図るだけでなく、高等教育機関で学ぶ学生がどのようにすれば企業や実社会で役立つ知識・技能を身につけることができるかについて、ニーズをしっかりと把握し、それに対応するための抜本的な教育システムの改革を行う必要がある。

中国の所得格差拡大は「勝者」（勝ち組）「敗者」（負け組）を二極化させる政策を行ってきたにも関わらず、「敗者」を救済するための所得の再分配機能が弱く、さらに、学歴、学校歴による低賃金労働が多く存在することが大きな原因である。中国はセーフティネットが充実していないため、一旦、低賃金労働者に転落してしまうと這い上がりにくい社会になっている。政府の再チャレンジ支援策も出しているが、成功しているとは言えない。そのような状況の中で、「中国版ニート」は増加している。このような背景で格差拡大論は表面化している。高学歴者が急速に増える中国には、現在最も解決しなければならないのは高等教育機関の出口である卒業生の雇用問題である。2009年6月3日温家宝首相（国務院総理）は、国務院常務会議を開き、雇用対策を更に強化する措置の検討を指示した。具体的な雇用対策として次の5項目の措置が打ち出された。1）各措置の監督、検査を強化し、効果的な財政支出を行う。2）就業拡大と就



業安定の両方に力を入れる。3) 高等教育機関の卒業生の就業を促進する。4) 特別就業研修計画を早急に実施する。5) 公共職業紹介サービス体系の整備に力を入れる。高等教育機関の出口からの格差を回避であり、雇用面では大学卒業生の就職がとりわけ重視されるべきである。実際就職について、学生がどんな指導を受けているのか、大学側はどのような就職支援をしているのか、企業はこの「指示」をどう受け止めているのか、社会的機関は具体的にどんな支援策で運営しているのか、高等教育機関卒業生の就職問題は今後の研究テーマにも繋がる。

注：

注1：中国では、人民の代表とされる「全人代」に全ての権力が集中している。全人代、正式には「全国人民代表大会」という。代表の任期は5年で、解散はない。全人代は、立法権を独占しているほか、国家主席の選出、首相に当たる國務院総理の任命、最高人民法院・最高人民検察院のメンバーの選出など、大きな権限を持っている。

注2：「小康」は、「まずまずの生活」の意。その前段階は「温飽（衣食が足るぎりぎりの生活）」である。鄧小平は1979年12月、大平正芳（当時首相）と会見したさいに、一人当たりG N P四倍増計画を語り、250ドルの現行水準を1000ドルまで引き上げることができれば、「小康の水準」になる、と指摘した。鄧小平の提案をもとに1982年9月の第12回党大会の胡耀邦「政治報告」で、「小康の水準」を本世紀末までの経済発展戦略目標にすることを、正式に決定し、これを国策とした。この戦略目標の達成状況を1980年の一人当たりG N Pを100とする指数でみると、1988年＝200、1997年＝406.7となっており、2000年までに4倍にするという計画は3年繰り上げて達成されたことになる。国家統計局の「全国都市住民の小康生活水準の基本指標」は、①経済発展水準、②物質生活水準、③人的指標、④精神生活水準を測定しているが、1997年に小康水準の90%を達成したとしている。また、農村部でも81.5%の達成度で中国国民の5人のうち4人は小康水準の生活をおくっていると結論づけている。

注3：「先富論」（一部分人先富起来）一部の人がまず豊かになることをゆるす政策。鄧小平は1985年に「個人経済の発展を認めよ、外国資本との合弁経営、外国資本の単独経営企業を認めよ」と主張した。ただし、その条件は「社会主義の公有制を主体とすること」であった。経営の自由化によって、一部の地区・企業・個人が先に豊かになることによってのみ、国家・地方・集団の経済的実力をつけることができる。その実力がつければ、遅れた地区・企業・個人を援助する物質的基礎が得られ、「共同富裕」の道を切り開くことができるというのが鄧小平の考え方である。鄧小平のこの考えが、毛沢東時代の「平等主義」が「平均主義」（＝悪平等主義）に陥ったことを反省して生まれたものであることは、見やすい道理であろう。つまり、これは平均主義のアンチテーゼである。

注4：ベッカ（Becker 1964）とミンサー（J.Mincer 1962 1974）を嚆矢とする「人的資本論」では、「学歴間賃金格差」が「教育・訓練」を通じて形成されると指摘される。「人的資本論」（human capital theory）によって、学校教育と仕事を通じて技能・知識を習得する機会、すなわちOJT（on-the-job-training）による人的資本の上昇を通じて、従業員の生産性が向上されるため、賃金が上昇すると説明される。

注5：「四書」「五経」（ししよ・ごきょう）とは、儒教の経書の中で特に重要とされる四書と五経の総称。ただしこのうち『大学』『中庸』はもともと『礼記』の一章を独立させたものである。君子が国家や政治に対する志を述べる大説として日常の出来事に関する意見・主張や噂話など虚構・空想の話を書く小説と区別される。四書は「論語」「大学」「中庸」「孟子」、五経は「易経」「書経」「詩経」「礼記」「春秋」をいい、五経を以て四書よりも高いとする（なお礼記の成立受容史については三礼を参照せよ）。「楽経」を含めて四書六経ともいう。

注6：科目によって人材を挙げ用いる意。中国で古くから行われた官吏登用のための資格試験。隋（ずい）・唐の時代に制定され、清（しん）末の1905年に廃止された。唐代には秀才・明経・進士など六科（りくか）があり、経書や詩文について試験を行ったが、宋代からは進士の一科となり、試験も解試・省試・殿試の三段階となり、明清代でも郷試・会試・殿試が行われた。官吏としての栄達にかかわるため、厳しい競争があり、弊害も大きかった。

注7：蔡元培（ツァイ ユアンペイ）[1868～1940] 中国の思想家・教育家。紹興（浙江（せつこう）省）の人。字（あざな）は鶴卿（かくけい）。号は子民（げつみん）。清末の革命運動に参加。中華民国成立後は初代教育

総長・北京大学校長などを歴任。文学革命や五・四運動を支援。著「哲学綱要」「中国倫理学史」「蔡元培選集」など。

注<sup>8</sup>：211 工程（英文：Project 211）は中国教育部が 1995 年に定めたもので、21 世紀に向けて中国の 100 の大学に重点的に投資していくとしたもの。これら大学は「211 工程重点大学」あるいは「211 重点大学」と呼ばれ、それまでの「国家重点大学」という言葉に取って替わった。現在、普通大学が 109 校、軍学校が 3 校、合計 112 校がある（2009 年 1 月）。

注<sup>9</sup>：985 工程（英文：Project 985）は中国教育部が 1998 年 5 月に定めたもので、中国の大学での研究活動の質を国際レベルに挙げるために、限られた大学に重点的に投資していくとしたもの。江沢民国家主席が北京大学の創立 100 周年に際して、初めて言及した。2007 年まで、普通大学が 38 校、軍学校が 1 校、合計 39 校がある。

注<sup>10</sup>：一人っ子政策とは 1979 年から中国で行われている人口抑制政策。都市部では子どもが一人だけの家庭に優遇を与え、2 人以上の家庭には住居や税金などの負担を重くすることにより、人口抑制を図り、都市は一人の子ども、農村ではさまざまな条件付で適当な出産期間を置けば 2 人の子どもを持てる制度である。少数民族はそれぞれの人口規模や住居地に応じて 2 人またはそれ以上の子どもを持つことが認められている。一人っ子政策により、中国はある程度の人口抑制に成功した。しかし、その一方で本政策はいくつかの問題を抱えている。子供は戸籍上では一人しか持たないとしても、ひそかに産んだ子供が戸籍外で生まれ、成長していった。黒孩子（ヘイハイズ）と呼ばれるこうした子供は、国民として認められないため学校教育や医療などの行政サービスを受けることができないといった状況にある。また、一人っ子政策は違反すると罰金を払うことになるが、高額所得者は罰金を払うことによって普通に第二子以降を産んでいる。

注<sup>11</sup>：「傍老族」とは、成人していて、生活する能力はあるのにいつまでも親のそばにいて乳離れできないグループ、いわゆる「パラサイト族」のことである。

## 参考文献：

### 「日本語」

阿古智子（2001）「中国における出稼ぎ労働者子弟の教育問題」『東亜』第 411 号。

荒井一博（2007）『学歴社会の法則—教育を経済学から見直す』光文社新書。

石橋一紀（2007）「中国の国家新戦略と高等教育改革」法政理論第 39 巻第 4 号。

牛島俊一郎（2006）「中国における所得格差の拡大—中国の高度成長の持続性との関連で」東京経大会誌（経済学）第 249 号。

大塚豊（1996）『現代中国高等教育の成立』玉川大学出版部。

厳善平（2005）「中国の所得分配と貧困問題」『東亜』2005 年 5 月号。

佐々木洋成（2000）「教育達成と属性要因—学校歴による再生産の計量分析—」『社会学評論』。

佐藤宏（2003）『シリーズ現代中国経済 7 所得格差と貧困』名古屋大学出版社。

柴田弘捷（2007）「都市の富裕層」労働調査連載「かいいい発」第 124 回。

園田茂人（2008）『不平等国家 中国—自己否定した社会主義のゆくえ』中公新書。

園田茂人（2001）『現代中国の階層変動』中央大学出版部。

福沢諭吉（1942）『学問のすゝめ』（岩波文庫版）岩波新書。

南亮進・牧野文夫・羅欽鎮（2008）『中国の教育と経済発展』東洋経済新報社。

橘木俊詔・松浦司（2009）『学歴格差の経済学』勁草書房。

陳瑞娟（2003）「計画経済体制時中国の大学卒業生の就職制度」広島大学大学院教育学研究科紀要第三部第 52 号 2003 年。

丸川知雄（2002）『シリーズ現代中国経済 3 労働市場の地殻変動』名古屋大学出版社。

山田昌弘（2007）『希望格差社会』ちくま文庫。

李渝華（2005）「中国ホワイトカラー従業員の教育的背景と職業観の形成」立命館経営学第 44 巻第 3 号。

吉川徹（2006）『学歴と格差・不平等—成熟する日本型学歴社会』東京大学出版会。

吉川徹（2008）『学歴分断社会』ちくま新書。

R・P・ドーア（1976）、松居弘道（訳）（1978）『学歴社会—新しい文明病』岩波新書。

楊雲（2006）「中国高等教育の量的拡大と民営大学の発展」現代社会文化研究 No.37。

和田秀樹（2009）『新学歴社会と日本』中央公論新社。

### 「中国語」

崔玉晶（2006）「杜絶義務教育段階変相举弁重点学校的思考」『基礎教育研究』2006 年第 4 期。

陳義・馬晶（1996）「關於高校卒業生就職体制的思考」『教育研究』1996 年第 1 期。

馮招容（2002）「收入差距的制度分析」『国民經濟管理』2002(11 期)。

胡鞍鋼（2002）『拡大就業と挑戦就業—中国就業政策評估』中国労働社会保障出版社。

胡鞍鋼（2004）『就業と発展』中国労働社会保障出版社。

金在喜（1998）『当代中国居民收入分配研究』東北師範大学出版社。

劉寧（2002）『分享利益論』復旦大学出版社。

李玲（2003）『人力資本運動与經濟增長』中国計劃出版社。

李実・佐藤宏（2004）『經濟転型の代价—中国城市事業、貧困、收入差距の經驗分析』中国財政經濟出版社。

李実・趙人偉（1998）『中国居民收入分配再研究』中国財政經濟出版社。

李実・趙人偉・張平（1998）「中国經濟轉型与收入分配變動」『經濟研究』1998 年第 4 期。

許欣欣（2000）『当代中国社会結構變遷与流動』社会科学文献出版社。

楊宜勇他（2000）『中国就業体制』中国水利水電出版社。

張忻・龔德恩（2002）「中国城鎮居民規模收入分配格局研究」『国民經濟管理』2002(12 期)。

曾国安・羅光伍（2002）「関与居民收入差距的幾個問題的思考」『国民經濟管理』2002(9 期)。